

# 平成18年3月期

# 決算短信(非連結)

平成18年5月24日

上場会社名 中部証券金融株式会社  
 コード番号 8513

上場取引所 名証  
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chusyokin.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 古舘 直人  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 村瀬 洋  
 決算取締役会開催日 平成18年5月24日  
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日  
 定時株主総会開催日 平成18年6月28日

TEL (052) 251 - 1301  
 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 1. 記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。  
 2. 印は損失及び減少を示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	937	6.4	238	14.8	240	14.6
17年3月期	1,002	4.5	279	11.5	282	11.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	91	47.8	21	49		2.9	0.4	25.7
17年3月期	175	9.9	42	51		5.5	0.5	28.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数 18年3月期 3,984,858株 17年3月期 3,987,842株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	6	00	6	00	23	27.9	0.8
17年3月期	6	00	6	00	23	14.1	0.7

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	62,102	2,854	4.6	715	02
17年3月期	49,269	3,375	6.9	845	15

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 3,983,300株 17年3月期 3,986,600株  
 期末自己株式数 18年3月期 16,700株 17年3月期 13,400株  

$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債合計(注) + 資本合計}} \times 100$$
 (注) 預り有価証券を除く。

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	8,960	7,845	25	1,766
17年3月期	8,401	9,204	20	676

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	500	100	50				
通期	1,000	150	75	6	00	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円83銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

## 1. 経営方針

### (経営の基本方針)

当社は、証券取引法の免許を受けた証券金融の専門機関として、貸借取引のほか、証券担保ローン等を通じて市場の発展に貢献するという社会的責任を常に認識しながら、経営の健全性確保を基本として、中部地区を中心とする証券会社や投資家等の多様なニーズに応えるよう努めております。

### (利益配分に関する基本方針)

当社は、株主への利益還元重視の観点から安定的な配当の維持、引上げに努めるとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

### (目標とする経営指標)

当社の収益は、金融市況の動向による変動が大きいため、経営指標については特に定めておりませんが、経営環境の変化に対応した適正かつ安定的な収益確保を目指し、貸付金残高の確保等収益基盤の拡充に努めております。

### (会社が対処すべき課題)

わが国の景気は、内外に一部の不透明要因はあるものの、企業収益、設備投資、個人消費など総じて堅調に推移しており、当面緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。こうした中で、この3月に「量的緩和政策の解除」という大きな転換が行われた日本銀行の金融政策についても、短期金利の引き上げ等も視野に入ってきております。この間、証券・金融市場においては、証券決済制度改革の一環として、株券の完全ペーパーレス化に向けての制度要綱の概要が示されるなど、全面実施に向けての検討もいよいよ本格化してきました。

こうした環境の下で、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応するとともに、金融環境等の変化を見極めつつ、資金調達及び運用基盤の拡充についても的確に対応してまいります。また、本年5月からの「会社法」の施行をも踏まえ、業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、引続き法令遵守と社内業務全般におけるリスク管理の強化を図るとともに、証券決済制度改革に対しても積極的に取り組むなど、社業の発展を期していく所存であります。

### (親会社等に関する事項)

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態

## (当期の概況)

当期中のわが国経済は、好調な企業業績を背景とした企業の設備投資の拡大や雇用情勢の改善等を反映した個人消費の堅調な推移等により、景気は徐々に「踊り場」を脱して穏やかながらも着実な回復基調を辿り、期末の3月には長期間に亘った日本銀行の「量的緩和政策」が解除されるに至りました。

株式市況についてみますと、日経平均株価は、期初は1万1千円をはさんだ展開となりましたが、8月以降は、景気回復基調の持続やわが国経済の「デフレ脱却」期待の高まりなどから海外投資家や個人の買いが膨らみ、株価は上昇基調を強めて水準を切り上げ、期末には17,059円と前期末(11,668円)を大きく上回って取引を終えました。この間、当期末の3市場信用取引買残高は、5兆3,693億円と前期末(3兆897億円)に比べ大幅な増加となりました。

こうした環境の下、当社の貸付金平均残高は188億円と、貸借取引貸付金の増加を主因に、前期比22億円、1割強の増加となりました。

この間、貸付金以外の運用面をみますと、株券貸借取引が今期は皆無となる一方、国債を中心とした有価証券の運用を増やしたことなどもあり、運用残高は前期に比べやや増加しました。

こうした運用状況の下で、当期の営業収益は9億37百万円と前期(10億2百万円)比64百万円の減収となりました。

次に営業費用は、全体で2億38百万円と、支払手数料が減少したものの、資金調達増加に伴う支払利息の増加により、前期(2億35百万円)比3百万円の増加となりました。また、一般管理費は4億80百万円と、人件費の減少を主因に、前期(4億87百万円)比26百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は、2億38百万円と前期(2億79百万円)比41百万円の減益となり、これに営業外損益を加えた経常利益は2億40百万円と前期(2億82百万円)比41百万円の減益となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益85百万円、貸倒引当金戻入6百万円を特別利益に、投資有価証券売却損1億99百万円を特別損失にそれぞれ計上し、これから税金及び法人税等調整額を調整後の当期純利益は91百万円と前期(1億75百万円)比大幅な減益となりました。

部門別営業の状況は以下のとおりです。

## 貸借取引貸付部門

貸借取引貸付金の期中平均残高は74億円と、信用取引買残高が大きく増加したこと等もあって、前期に比べ30億円、68.6%の増加となりました。また、貸株代り金の期中平均残高は88百万円と前期比9百万円増加しました。こうした中、当部門の営業収益は、貸借取引貸付金利息が44百万円と前期比18百万円、68.4%の増収となったほか、貸株超過に伴う有価証券貸付料は1百万円と前期比3百万円の減少となり、部門全体では、50百万円と前期比16百万円、49.3%の増収となりました。

## 公社債貸付部門

公社債貸付金については、前期は個人向け公社債貸付金残高がわずかに残っていたものの、需要は極めて弱く、当期中の平均残高は皆無となり、この結果、当部門の営業収益もなくなりました。

## 一般貸付部門

証券会社向け一般貸付金は、期中平均残高が34億円と前期比81百万円、2.4%の増加となりました。一方、顧客向け貸付金は、個人を中心に担保株価の値上がりに伴う返済の動きなどもあり、期中平均残高は80億円と前期比8億円、9.9%の減少となりました。この結果、一般貸付金全体の期中平均残高は114億円と前期比7億円、6.5%の減少となり、当部門の営業収益は2億95百万円と前期比19百万円、6.1%の減収となりました。

## その他の部門

株券貸借取引は、取引先の資金事情の変化に伴って、当期は運用残高が皆無となり、これによる運用利息収入もなくなりました。有価証券の運用は、こうした株券貸借取引関係の減収分をカバーすべく運用残高を増やしたことなどから、これによる利息及び配当金収入は5億43百万円と前期比28百万円の増加となりました。この間、有価証券管理業務等による受取手数料収入は45百万円と前期比微減となったほか、一般貸付貸付料及び債券貸借取引に伴う貸借券貸付料は合わせて2百万円と前期比5百万円の減収となりました。この結果、貸付部門以外のその他部門全体の営業収益は、株券貸借取引に係る収入の大幅な減少

が響いて、5億92百万円と前期比61百万円、9.5%の減収となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、米国をはじめとした海外経済の先行きや為替相場の動向等不透明要因はあるものの、好調な企業業績の家計部門への波及等により、当面景気の回復基調が続くものと思われま。こうした中で、金融政策については、今後の経済・物価情勢等を勘案しながら、徐々に金利水準の調整が行われるものと予想されます。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保に努めてまいりますが、市場金利の上昇に伴う資金調達コストの上昇が見込まれるため、平成18年3月期に比べ、増収、減益を予想しております。この結果、営業収益10億円(平成18年3月期9億37百万円)、経常利益1億50百万円(同2億40百万円)、当期純利益75百万円(同91百万円)を見込んでおります。

(財政状態)

当期末の現金及び現金同等物は、コール・マネーの増加、借入金の増加及び有価証券等の償還、売却による収入に対し、貸付金の増加、借入有価証券代り金の増加及び有価証券等への投資による支出を行った結果、前期末に比べ10億90百万円増加し、17億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、89億60百万円の収入超過(前期は、84億1百万円の収入超過)となりました。これは主として、コール・マネーの増加、借入金の増加及び貸付有価証券代り金の増加による収入138億80百万円が、貸付金の増加、借入有価証券代り金の増加による支出51億37百万円を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、78億45百万円の支出超過(前期は、92億4百万円の支出超過)となりました。これは、有価証券の償還、投資有価証券の売却による収入215億3百万円に対し、新たな有価証券、投資有価証券取得のための支出が293億42百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の支出超過(前期は、20百万円の支出超過)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出が23百万円あったことによります。

(事業等のリスク)

当社は、業務の性格上、証券市場及び金融市場の変動の影響を強く受ける構造にあり、業績に影響等を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

貸付業務に関するリスク

制度取引の貸借取引貸付金は、その残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあること、また一般貸付金の顧客貸付金も株式市況の下落等に伴い大きく変動することがあるため、業績が証券、金融環境等の変化によって影響を受ける可能性があります。

有価証券運用業務に関するリスク

有価証券(主として債券)の運用において、金利環境の変化等により価格変動等の影響を受ける可能性があります。

資金調達コストに関するリスク

業務上必要とする資金の大半を外部からの借入金等に依存しておりますことから、金利環境の変化等により、営業費用の大きな割合を占める資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

#### システムに関するリスク

当社が業務上使用するオンラインシステムは、日本電子計算株式会社に外部委託しております。そのため、回線障害、災害等の原因によりシステム運営に障害が発生した場合、障害の規模によっては当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前年度比 増減( )
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	271,517		181,697		89,819
有 価 証 券	7,208,086		2,130,256		5,077,829
貸 借 取 引 貸 付 金	8,757,586		6,280,452		2,477,134
一 般 貸 付 金	12,287,930		11,401,120		886,809
貸 借 取 引 貸 付 有 価 証 券	14,552		207,200		192,648
前 払 費 用	9,341		8,515		826
繰 延 税 金 資 産	2,046		6,640		4,594
借 入 有 価 証 券 代 り 金	1,797,552		751		1,796,801
保 管 有 価 証 券	1,045				1,045
そ の 他	179,553		141,698		37,854
流 動 資 産 合 計	30,529,211	49.2	20,358,333	41.3	10,170,878
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	25,402		25,984		582
器 具 及 び 備 品	9,164		9,709		545
土 地	17,800		17,800		
有 形 固 定 資 産 合 計	52,366		53,494		1,127
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	6,068		1,502		4,566
施 設 利 用 権	746		746		
無 形 固 定 資 産 合 計	6,815		2,248		4,566
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	31,498,441		28,838,884		2,659,556
そ の 他	28,311		51,961		23,649
貸 倒 引 当 金	12,351		35,810		23,458
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	31,514,401		28,855,035		2,659,365
固 定 資 産 合 計	31,573,582	50.8	28,910,778	58.7	2,662,803
資 産 合 計	62,102,794	100.0	49,269,112	100.0	12,833,682

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前年度比 増減( )
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
コ ー ル ・ マ ネ ー	17,500,000		13,500,000		4,000,000
短 期 借 入 金	38,650,000		30,450,000		8,200,000
未 払 金	1,767		1,634		133
未 払 費 用	15,625		13,499		2,125
未 払 法 人 税 等	145		44,870		44,725
預 り 金	6,344		16,887		10,542
前 受 収 益	25,897		20,435		5,462
貸 付 有 価 証 券 代 り 金	1,887,894		207,200		1,680,693
担 保 金	400,000		300,000		100,000
預 り 有 価 証 券	15,597		207,200		191,603
賞 与 引 当 金	11,426		14,129		2,703
そ の 他	5		5		0
流 動 負 債 合 計	58,514,704	94.2	44,775,862	90.9	13,738,841
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	500,000		500,000		
繰 延 税 金 負 債	60,178		438,807		378,628
退 職 給 付 引 当 金	109,119		98,023		11,096
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	64,670		81,163		16,493
固 定 負 債 合 計	733,967	1.2	1,117,993	2.2	384,025
負 債 合 計	59,248,672	95.4	45,893,855	93.1	13,354,816
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	200,000	0.3	200,000	0.4	
利 益 剰 余 金	2,417,345	3.9	2,355,619	4.8	61,726
利 益 準 備 金	50,000		50,000		
任 意 積 立 金	1,740,171		1,740,429		258
当 期 未 処 分 利 益	627,174		565,190		61,984
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	240,588	0.4	822,061	1.7	581,473
自 己 株 式	3,811	0.0	2,425	0.0	1,386
資 本 合 計	2,854,122	4.6	3,375,256	6.9	521,133
負 債 ・ 資 本 合 計	62,102,794	100.0	49,269,112	100.0	12,833,682

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

## 4. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前年度比 増減( )
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
営 業 収 益	937,895	100.0	1,002,465	100.0	64,569
貸付金利息	340,329		341,366		1,037
借入有価証券代り金利息	52		83,664		83,611
受取手数料料	49,654		48,374		1,280
有価証券貸付料	4,319		13,549		9,229
有価証券利息及び配当金	543,538		515,509		28,028
営 業 費 用	238,768	25.5	235,257	23.5	3,511
支 払 利 息	119,520		105,952		13,568
支 払 手 数 料	118,107		120,084		1,976
有 価 証 券 借 入 料	1,140		9,220		8,080
営 業 総 利 益	699,127	74.5	767,207	76.5	68,080
一 般 管 理 費	460,548	49.1	487,246	48.6	26,697
営 業 利 益	238,578	25.4	279,961	27.9	41,382
営 業 外 収 益	2,320	0.3	2,114	0.2	205
失念配当金繰入益	1,274		1,312		38
その他の営業外収益	1,046		801		244
営 業 外 費 用	147	0.0	67	0.0	80
雑 損	147		67		80
経 常 利 益	240,750	25.7	282,008	28.1	41,257
特 別 利 益	92,788	9.9	1,704	0.2	91,083
投資有価証券売却益	85,985				85,985
貸倒引当金戻入	6,802		1,704		5,098
特 別 損 失	199,493	21.3	50,541	5.0	148,952
投資有価証券売却損	199,493				199,493
固定資産除却損			195		195
貸倒引当金繰入額			1,000		1,000
退職給付費用			49,345		49,345
税引前当期純利益	134,045	14.3	233,172	23.3	99,126
法人税、住民税及び事業税	29,090	3.1	94,656	9.4	65,566
法人税等調整額	13,309	1.4	37,001	3.7	50,311
当 期 純 利 益	91,645	9.8	175,517	17.6	83,871
前 期 繰 越 利 益	535,528		389,672		145,856
当 期 未 処 分 利 益	627,174		565,190		61,984

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。



## 5. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当事業年度	前事業年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	134,045	233,172
2. 減価償却費	2,983	3,828
3. 賞与引当金の増加額(は減少額)	2,703	186
4. 貸倒引当金の減少額	23,458	789
5. 退職給付引当金の増加額	11,096	420
6. 役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)	16,493	13,051
7. その他の損失	275	386
8. 投資有価証券売却損	199,493	
9. 投資有価証券売却益	85,985	
10. 受取利息及び配当金	884,125	940,548
11. 支払利息	119,520	105,952
12. 貸付金の増加額	3,340,485	1,247,708
13. 借入有価証券代り金の減少額(は増加額)	1,796,801	14,600,390
14. コール・マネーの増加額(は減少額)	4,000,000	9,000,000
15. 借入金の増加額	8,200,000	6,000,000
16. 担保金の増加額	100,000	200,000
17. 貸付有価証券代り金の増加額(は減少額)	1,680,693	1,840,049
18. 未払消費税等の増加額	12	113
19. その他の資産の増加額	13,204	415
20. その他の負債の減少額	12,292	479,350
21. 役員賞与の支払額	6,000	5,000
小 計	8,266,572	7,643,639
22. 利息及び配当金の受取額	905,378	979,594
23. 利息の支払額	118,335	107,448
24. 法人税等の支払額	93,169	113,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,960,445	8,401,974
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の償還による収入	15,120,000	6,100,000
2. 有価証券の取得による支出	17,411,234	4,716,364
3. 有形固定資産の取得による支出	1,545	5,336
4. 無形固定資産の取得による支出	4,959	1,554
5. 投資有価証券の売却による収入	6,383,641	
6. 投資有価証券の取得による支出	11,931,160	10,580,634
7. その他の投資資産取得による支出		955
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,845,259	9,204,844
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 配当金支払額	23,744	19,896
2. 自己株式の取得による支出	1,386	487
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,130	20,384
. 現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	1,090,055	823,254
. 現金及び現金同等物の期首残高	676,461	1,499,715
. 現金及び現金同等物の期末残高	1,766,517	676,461

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

## 6.利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期 平成18年3月期	前 期 平成17年3月期	前 期 比 較	
			増 減 ( )	増減( )率 %
当 期 未 処 分 利 益	627,174	565,190	61,984	11.0
圧縮記帳積立金取崩額	258	258		
計	627,432	565,448	61,984	11.0

これを次のとおり処分します。

株 主 配 当 金	23,899	23,919	19	0.1
役 員 賞 与 金	6,000	6,000		
(うち監査役賞与金)	(750)	(750)	( )	( )
次 期 繰 越 利 益	597,532	535,528	62,004	11.6

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

[ 財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物並びに器具及び備品について、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[会計処理の変更]

<p>当 事 業 年 度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日</p>	<p>前 事 業 年 度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当事業年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

[追加情報]

<p>当 事 業 年 度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日</p>	<p>前 事 業 年 度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が 3,095 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 3,095 千円減少しております。</p>

注記事項  
[ 貸借対照表関係 ]

当 事 業 年 度 末		前 事 業 年 度 末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	79,439 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	77,469 千円
2. 担保資産		2. 担保資産	
担保資産	金額(千円)	当該担保が付されている 債務(千円)	
有価証券	4,505,888	コール・マネー	500,000
保管有価証券	19,607,497	短期借入金	23,600,000
寄託有価証券	28,096,844		
投資有価証券	22,709,162		
計	74,919,392	計	24,100,000
(注) 自由処分権を有する担保有価証券並びに借入有価証券の受入による保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。		(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。	
3. 会社が発行する株式の総数		3. 会社が発行する株式の総数	
	普通株式	4,000 千株	
発行済株式の総数	普通株式	4,000 千株	
4. 自己株式の保有数		4. 自己株式の保有数	
普通株式	16 千株	普通株式	13 千株
5. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。		5. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。	
極度額	6,729,330 千円	極度額	7,090,430 千円
貸出実行残高	2,330,940 千円	貸出実行残高	2,828,460 千円
差引	4,398,389 千円	差引	4,261,969 千円
6. 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。		6. 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約の締結	
極度額	1,000,000 千円		
借入実行残高	1,000,000 千円		
差引	千円		
7. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価は次のとおりです。		7. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価	
自己保有分	1,850,400 千円		
計	1,850,400 千円		
8. 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。		8. 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。	
再担保差入分	45,909,922 千円	再担保差入分	37,598,903 千円
一般貸付有価証券	600 千円	自己保有分	5,116,250 千円
自己保有分	5,073,352 千円	計	42,715,154 千円
計	50,983,874 千円		

<p>9.消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">再担保差入分</td> <td style="text-align: right;">1,794,420 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,794,420 千円</td> </tr> </table>	再担保差入分	1,794,420 千円	計	1,794,420 千円	<p>9.消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価</p>
再担保差入分	1,794,420 千円				
計	1,794,420 千円				
<p>10. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 240,588 千円であります。</p>	<p>10. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 822,061 千円であります。</p>				

[損益計算書関係]

当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
	<p>固定資産除却損</p> <p>器具及び備品除却損 195 千円</p>

[キャッシュ・フロー計算書関係]

当 事 業 年 度 末	前 事 業 年 度 末												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>												
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">271,517 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,208,086 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,479,603 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	271,517 千円	有価証券	7,208,086 千円	計	7,479,603 千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">181,697 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,130,256 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311,954 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	181,697 千円	有価証券	2,130,256 千円	計	2,311,954 千円
現金及び預金	271,517 千円												
有価証券	7,208,086 千円												
計	7,479,603 千円												
現金及び預金	181,697 千円												
有価証券	2,130,256 千円												
計	2,311,954 千円												
<p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</p> <p style="text-align: right;">5,000 千円</p>	<p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</p> <p style="text-align: right;">5,000 千円</p>												
<p>短期社債 以外の有価証券</p> <p style="text-align: right;">5,708,086 千円</p>	<p>短期社債 以外の有価証券</p> <p style="text-align: right;">1,630,492 千円</p>												
<p>現金及び現金同等物</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,517 千円</p>	<p>現金及び現金同等物</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,461 千円</p>												

## [部門別関係]

## (1)貸付金等期中平均残高

(単位：千円)

部 門	当事業年度 (17.4.1～18.3.31)	前事業年度 (16.4.1～17.3.31)	前年度比増減( )
貸 借 取 引 貸 付	7,403,187	4,390,293	3,012,893
一 般 貸 付 ( 会 員 )	3,435,419	3,353,813	81,605
( 顧 客 )	8,029,785	8,909,505	879,720
借入有価証券代り金	287,984	3,664,657	3,376,672
投 資 有 価 証 券	34,541,585	28,453,989	6,087,595
合 計	53,697,962	48,772,260	4,925,701

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

## (2)部門別営業収益

(単位：千円)

部 門	当事業年度 (17.4.1～18.3.31)		前事業年度 (16.4.1～17.3.31)		前年度比増減 増減( )
		構成比		構成比	
貸 借 取 引 貸 付	50,158	% 5.4	33,605	% 3.4	16,553
一 般 貸 付	295,604	31.5	314,883	31.4	19,278
借入有価証券代り金	52	0.0	83,664	8.3	83,611
投 資 有 価 証 券	543,538	57.9	515,509	51.4	28,028
そ の 他	48,540	5.2	54,801	5.5	6,260
合 計	937,895	100.0	1,002,465	100.0	64,569

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

[有価証券関係]

1. 売買目的有価証券

該当事項は、ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日)			前 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債						
(3)その他	2,007,448	2,066,020	58,571	2,212,398	2,322,400	110,001
小 計	2,007,448	2,066,020	58,571	2,212,398	2,322,400	110,001
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債						
(3)その他	300,000	294,330	5,670	300,000	297,420	2,580
小 計	300,000	294,330	5,670	300,000	297,420	2,580
合 計	2,307,448	2,360,350	52,901	2,512,398	2,619,820	107,421

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日)			前 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	92,112	886,420	794,307	98,020	639,777	541,756
(2)債券						
国債・地方債等	2,734,990	2,842,972	107,981	20,781,050	21,428,486	647,435
社債	4,095,338	4,147,068	51,729	3,493,113	3,617,330	124,216
その他	2,575,922	2,651,003	75,081	1,004,395	1,039,080	34,684
(3)その他	52,540	70,100	17,559	22,260	29,770	7,510
小 計	9,550,904	10,597,564	1,046,659	25,398,840	26,754,443	1,355,602
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	2,125	1,916	209	2,125	1,486	639
(2)債券						
国債・地方債等	24,688,785	24,036,490	652,295			
社債	598,965	585,620	13,345	697,842	694,183	3,658
その他	1,077,355	1,062,492	14,862	855,633	839,643	15,990
(3)その他				52,540	51,990	550
小 計	26,367,230	25,686,518	680,712	1,608,141	1,587,303	20,838
合 計	35,918,135	36,284,082	365,947	27,006,982	28,341,746	1,334,764

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。



5. 当会計期間中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項は、ありません。

6. 当会計期間中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

区 分	当事業年度	前事業年度
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
売却額	6,383,641	
売却益の合計額	85,985	
売却損の合計額	199,493	

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

7. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券  
該当事項は、ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式  
該当事項は、ありません。

(3) その他有価証券 (単位：千円)

区 分	当事業年度末	前事業年度末
	(平成 18 年 3 月 31 日)	(平成 17 年 3 月 31 日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,996	114,996
合 計	114,996	114,996

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

8. 保有目的の変更  
該当事項は、ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日における償還予定額

当事業年度(平成 18 年 3 月 31 日) (単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	1,001,708	700,000	605,740	
小 計	1,001,708	700,000	605,740	
その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等	3,900,000	247,052	16,016,840	6,715,570
社債	2,306,378	2,037,610	388,700	
その他		592,025	3,121,471	
(2) その他		70,100		
小 計	6,206,378	2,946,787	19,527,011	6,715,570
合 計	7,208,086	3,646,787	20,132,751	6,715,570

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

前事業年度(平成 17 年 3 月 31 日)		(単位：千円)			
区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	
満期保有目的の債券					
国債・地方債等					
社債					
その他	200,224	1,705,405	606,768		
小 計	200,224	1,705,405	606,768		
その他有価証券					
(1)債券					
国債・地方債等		42,416	17,130,490	4,255,580	
社債	1,407,563	2,903,950			
その他	522,468		1,356,255		
(2)その他		81,760			
小 計	1,930,031	3,028,126	18,486,745	4,255,580	
合 計	2,130,256	4,733,531	19,093,514	4,255,580	

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

[デリバティブ取引関係]

前事業年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)及び当事業年度(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)とも、該当事項は、ありません。

[退職給付会計関係]

当事業年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	前事業年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。また、厚生年金基金制度の廃止に伴い、新たに確定拠出型の退職給付制度を導入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金.....退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 厚生年金基金...日本証券業厚生年金基金(総合型基金)</p>										
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">109,119 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">109,119 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	109,119 千円	退職給付引当金の額	109,119 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">98,023 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">98,023 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	98,023 千円	退職給付引当金の額	98,023 千円		
退職給付債務	109,119 千円										
退職給付引当金の額	109,119 千円										
退職給付債務	98,023 千円										
退職給付引当金の額	98,023 千円										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,770 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,770 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	12,770 千円	計	12,770 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,329 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,345 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,674 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	14,329 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	49,345 千円	計	63,674 千円
退職給付費用	12,770 千円										
計	12,770 千円										
退職給付費用	14,329 千円										
会計基準変更時差異の費用処理額	49,345 千円										
計	63,674 千円										
<p>4. 退職給付債務の計算の基礎 簡便法を採用しております。</p>	<p>4. 退職給付債務の計算の基礎 簡便法を採用しております。 会計基準変更時差異の処理年数 5 年</p>										
<p>5</p>	<p>5. 厚生年金基金制度について 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、日本証券業厚生年金基金(総合型基金)の解散の決議を受け、平成 17 年 3 月をもって厚生年金基金は廃止されることになりました。これに対応して、平成 17 年 5 月より確定拠出型の退職給付制度を導入しております。 なお、平成 17 年 2 月末時点での掛け金拠出割合による基金の年金資産に占める持分相当額は 426,304 千円であります。</p>										

[税効果会計関係]

当 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
貸倒引当金	3,949 千円	貸倒引当金	10,077 千円
賞与引当金	4,627 千円	賞与引当金	5,722 千円
減価償却費	1,273 千円	減価償却費	349 千円
退職給付引当金	44,193 千円	退職給付引当金	39,699 千円
役員退職慰労引当金	26,191 千円	役員退職慰労引当金	32,871 千円
投資有価証券評価損	27,092 千円	投資有価証券評価損	37,544 千円
会員権評価損	1,174 千円	会員権評価損	1,174 千円
その他	810 千円	その他	4,921 千円
繰延税金資産小計	109,312 千円	繰延税金資産小計	132,360 千円
評価性引当額	28,267 千円	評価性引当額	38,719 千円
繰延税金資産合計	81,045 千円	繰延税金資産合計	93,641 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)		
未収入金	888 千円	固定資産圧縮記帳積立金	13,105 千円
固定資産圧縮記帳積立金	12,929 千円	その他有価証券評価差額金	512,702 千円
その他有価証券評価差額金	125,358 千円	繰延税金負債合計	525,807 千円
繰延税金負債合計	139,177 千円	繰延税金資産との相殺	93,641 千円
繰延税金資産との相殺	81,045 千円	繰延税金負債の純額	432,166 千円
繰延税金負債の純額	58,132 千円		
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)	(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
評価性引当額	7.8	評価性引当額	16.1
その他	0.4	その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%

[関連当事者との取引]

当事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	名証取引参加者協会	名古屋市中区		総合取引参加証券会社の積立金預託及び運用	直接 23.5 間接	兼任 2 人	営業資金の借入	営業取引 資金借入 利息の支払	1,750,000 12,249	短期借入金	1,750,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)借入金利息は、市中金利を参考にしております。

前事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	名証取引参加者協会	名古屋市中区		総合取引参加証券会社の積立金預託及び運用	直接 23.5 間接	兼任 2 人	営業資金の借入	営業取引 資金借入 利息の支払	1,750,000 12,249	短期借入金	1,750,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)借入金利息は、市中金利を参考にしております。

[1 株当たり情報]

当 事 業 年 度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日		前 事 業 年 度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	715 円 02 銭	1 株当たり純資産額	845 円 15 銭
1 株当たり当期純利益	21 円 49 銭	1 株当たり当期純利益	42 円 51 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
損益計算書上の当期純利益(千円)	91,645	175,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	6,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,000)	(6,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,645	169,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,984	3,987